

ポスター発表

## ポスター発表3

[P3-04] 保育所等訪問支援利用児に生じた特性の変化  
TASPを用いた検討○坪本 悠希<sup>1</sup>、太田 篤志<sup>1</sup>

(1. プレイジム)

## I. はじめに

近年、様々な発達支援ニーズを持った子どもが増加し、保育の現場に保育所等訪問支援による介入が広がってきている。我々の事業所においても、2015年4月より保育所等訪問支援事業を開始し、言語聴覚士、作業療法士、保育士(特別支援教育士)、公認心理師、理学療法士が、保育園、幼稚園、小学校、中学校への訪問を実践してきている。しかしながら篠川ら(2022)によれば、保育所等の施設の8割以上に支援の対象となる幼児が在籍しているにも関わらずこの支援を受けている施設はまだ3割程度であるため、我々実践者は、この支援制度の有効性を明確にしつつ認知度を高めていくことが必要であると考えている。本学会第26回大会及び第29回大会にて、我々は保育所等訪問支援によって生じた教諭・保育者へのポジティブな変化を報告した。しかしながら対象児に生じた変化について客観的に捉えることができていなかったため、さらに継続した研究として、対象児に見られた変化について、TASP(Transitional Assessment Sheet for Preschoolers)保育・指導要録のための発達評価シート(以下、TASPと略す)を用いて検討したので報告する。

## II. 研究の目的

本研究の目的は、訪問支援によって保育園で生活する対象児にどのような変化が生じたのかを明らかにすることである。今回、対象児の集団生活における行動特徴の変化を明らかにすることを目的としてTASPを用いた検討を行った。TASPとは、保育園にて作成される保育記録(要録)を用いて子どもの発達を評価するシートであり、対象の子どもたちの行動特性や支援の必要性などについてチェックするためのものである。

## III. 方法

本研究の対象は、2018年から2022年の間、当事業所が訪問支援を実施した期間中に約1年の間隔を空けてTASPを2回実施できた幼児、24名(男児17名、女児7名)である。なお当事業所の訪問支援の月平均件数は、66件、利用児一人当たりの平均訪問件数は、1.6回であり、支援内容は、行動面に関する助言、発達・認知特性に応じた課題の検討、コミュニケーションへの支援などである。TASPの初回評価実施時の平均年齢は4歳8カ月であり、主な診断は、自閉スペクトラム症である。今回の研究では、TASPの7つの領域得点および判定結果について、初回評価及び概ね1年後のスコアの差について統計学的検定を実施した。なお判定結果については、要配慮水準を1、境界水準を2、標準的水準を3とする順位尺度にスコア変換しWilcoxon符号付順位検定(統計解析ソフトJASP Ver.0.16.2)を行った。また対象児の訪問支援時の記録を用いて、TASPの結果と支援内容の関係について検討した。

## IV. 結果

## 1. 領域得点の変化

7つの領域(落ち着き、注意力、コミュニケーション、社会性、順応性、微細運動、粗大運動)すべてにおいて平均値の向上がみられるとともに、Wilcoxon符号付順位検定においてもすべての領域で有意な差( $p<.05$ )が認められた。また7つの領域のうち著明な変化がみられたのは、社会性、コミュニケーション、微細運動、粗大運動の

領域であった。社会性に著明な変化が見られた対象児への支援内容は、「他児に関心を示さず、関わりに対して抵抗を示す幼児に対して、親しい保育者との遊びのなかで、楽しさを共有することを積み上げていくための支援」や、「他児と関わりたいがうまくできずにトラブルが頻発している幼児に対して、関わり方のモデルを示しソーシャルスキルを高めていく支援」などであった。コミュニケーションに著明な変化がみられた対象児の支援内容は、「本人の興味に沿った関わり合いを通してコミュニケーションへの動機を高め、保育者がモデルを示すことで言語発達を促した支援」や、「視覚的な提示や分かりやすい言葉がけによって、活動内容や周囲の様子への理解を高め、言葉の理解や表出の力の向上を目指した支援」などであった。

## 2. 判定結果の変化

TASPは、領域得点を学年別の標準値より「標準的水準」「境界水準」「要配慮水準」の3段階に判定することができる。この判定結果を順位尺度に変換し統計学的検定を実施したところ、7領域のうち3領域、社会性、コミュニケーション、巧緻運動に有意な差が認められた。社会性領域では、当初、「標準的水準」を示す対象児はいなかったが、2回目の評価では、「標準的水準」と判定される対象児が現れ、「要配慮水準」が占める割合が減少していた。コミュニケーション、巧緻運動の領域では、「境界水準」に占める割合にはあまり変化が見られなかったが、「標準的水準」が占める割合が増え「要配慮水準」が占める割合が減少していた。落ち着きの領域では、「境界水準」の割合が減り「標準的水準」の割合が増えたが、「要配慮水準」の割合には変化があまり見られなかった。注意力の領域は、3つの判定の占める割合に大きな変化が見られなかった。

## V. 考察

今回の結果は、比較研究ではないため訪問支援の効果を明らかにすることはできないが、訪問支援の対象となりうる幼児の集団場面における発達障害特性の経時的変化を知ることで、訪問支援の効果的介入の検討をすることができると考えている。今回の結果では、領域得点に変化が見られるものの判定結果に影響を及ぼさない領域があることが明らかになった。当初、我々は加齢に伴い要求水準が高まる社会性やコミュニケーション領域で、このような傾向がみられることを推測していたが、結果は逆であり、むしろ落ち着きや注意力などADHDの特性に関する領域ではあまり変化がみられなかった。このような傾向は、落ち着きや注意力に関連する特性に対しては環境調整などの配慮が効果的であり、社会性やコミュニケーションに対してはその機能的発達を促すための支援の可能性を示唆するものであると考えている。しかしながら今回の研究は、サンプルが極めて少なく比較研究ではない点など限界も多く、今後、さらなる研究に取り組み知見を蓄積していく必要がある。

## 参考文献

篠川裕子 高田哲 (2022) : 幼児教育施設における保育所等訪問支援の受け入れの現状と課題. 小児の精神と神経, 62 (2), 107-115

本研究は、個人情報および倫理面に配慮を行った。また、発表と掲載について、保護者の同意を得た。利益相反関係はない。